

朝日放送グループホールディングス(9405)

2025年3月期
通期決算レポート

GIR View



朝日放送グループホールディングス株式会社
Asahi Broadcasting Group Holdings Corporation

1

2025年3月期
通期決算 概要

■ 下期にTVスポット広告収入が拡大、会社予想を上回る増収増益に

概況：

朝日放送グループホールディングス（以下、同社）が2025年5月12日に発表した2025年3月期通期決算は、放送広告市場の回復と同社の高視聴率を背景にテレビ放送事業が好調に推移したことから、会社予想を上回る増収増益となった。売上高919億円（前年度比1.6%増）、営業利益25.9億円（同211.3%増）、経常利益25.0億円（同246.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25.0億円（黒字転換）である。これは4年連続の増収であり、営業利益および経常利益は2023年3月期の水準に回復している。

部門別動向：

部門別に見ると、放送・コンテンツ事業は増収増益、ライフスタイル事業は減収減益だった。このうち前者ではコンテンツ事業が減収、後者ではハウジング事業が減収であったが、こうしたマイナス要因を放送事業の増収でカバーしている。

― 連結セグメント別 業績

放送・コンテンツ事業は**増収増益**。放送事業が大きく前年を上回り、コンテンツ事業のマイナスをカバー。ライフスタイル事業は**減収減益**。通販事業は改善したものの、ハウジング事業のマイナスが影響。

放送・コンテンツ					ライフスタイル				
(百万円)	2024/3	2025/3	前年比	増減率	(百万円)	2024/3	2025/3	前年比	増減率
売上高	76,701	78,529	1,828	2.4%	売上高	13,751	13,394	△357	△2.6%
放送	55,974	58,765	2,791	5.0%	ハウジング	9,516	8,804	△712	△7.5%
コンテンツ	20,655	19,707	△947	△4.6%	通販	2,930	3,277	347	11.9%
その他	71	56	△15	△21.5%	ゴルフ	975	1,017	41	4.2%
営業利益	917	2,824	1,906	207.8%	その他	328	295	△33	△10.2%
					営業利益	373	238	△135	△36.2%

※セグメント外の営業利益に「その他調整額」があります（24年3月期△458百万円、25年3月期△471百万円）

Source: 2025年3月期 決算説明会資料

主力事業である放送事業が好調であることは好ましい。関西地区個人全体視聴率でトップを占めたこと（全日、プライムは2年連続首位；ゴールデンは11年ぶり、プライム2は7年ぶり首位奪還）は、同社のコンテンツ制作力の高さを証明している。

一方、放送事業以外では課題を残した。これまで成長戦略の柱として期待されてきたコンテンツ事業についてみると、その減収は（株）DLE・ちゅらっぷす（株）を連結から持分法適用関連会社へ移行した影響が大きい。さらに、その他の連結子会社で仕掛かり案件の期ずれの影響があり、全体的に収益が悪化した。

GIR View(cont.)

1

2025年3月期
通期決算 概要

財務：

財務面では企業価値向上に向けて重要な進展があった。

第一に、同社は2023年8月に改訂した配当政策により、1株あたりの年間配当を原則12円を下限とし、連結営業利益から税金を差し引いたみなし営業利益の30%を配当の目安とすることで、配当の安定性と下振れしにくい方針を明確にしており、今期の1株配当は前年より1円多い13円となった。

第二に、下期に一部の政策保有株式を売却した。

最後に、2024年12月以降、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、グループ内資金の有効活用をはじめた。

■ 2026年3月期会社予想は増収増益

概況：

2026年3月期通期連結業績予想は、売上高925億円（同0.6%増）、営業利益27億円（同4.2%増）、経常利益27億円（同7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億円（同23.9%増）である。1株あたりの配当は1円増配の14円である。

部門別動向：

この予想の背景には、放送・コンテンツ事業が横這いからやや減収減益になるものの、ライフスタイル事業が改善するという前提がある。

ー 2026年3月期 セグメント別業績予想

	(百万円)	2025/3 (実績)	2026/3	前年比	増減率
売上高	放送・コンテンツ合計	78,529	78,100	△429	△0.5%
	放送*	58,765	53,900	△4,865	△8.3%
	内訳				
	コンテンツ*	19,707	24,100	4,392	22.3%
	その他	56	100	43	77.8%
	ライフスタイル合計	13,394	14,400	1,005	7.5%
	ハウジング	8,804	9,400	595	6.8%
内訳	通販	3,277	3,600	322	9.8%
	ゴルフ	1,017	1,000	△17	△1.7%
	その他	295	400	104	35.4%
営業利益	(百万円)	2025/3 (実績)	2026/3	前年比	増減率
	放送・コンテンツ合計	2,824	2,700	△124	△4.4%
	ライフスタイル合計	238	400	161	67.7%
	その他調整額	△471	△400	71	—

*26年3月期から、朝日放送テレビのテレビ動画配信等を、放送事業収入からコンテンツ事業収入に移行しました。
同様の方法で集計した25年3月期の放送事業収入は57,009百万円、コンテンツ事業収入は21,463百万円です（影響額：1,756百万円）
© Asahi Broadcasting Group Holdings Corporation All rights reserved.

Source: 2025年3月期 決算説明会資料

2

2026年3月期
会社予想

GIR View(cont.)

放送事業に関しては、主にネットワーク（タイム）で前年に制作・放送した大型単発特別番組を現時点では計上していないことや、全国ネット番組の放送時間を変更したことが影響し、大幅な減収を見込んでいるが、同時に費用を精査することで営業利益への影響は最小限に抑える計画である。なお、米国の関税など広告主にかかわる不確実要因を勘案し、スポット収入は前年度比5.5億円減と慎重な見積もりとなっている。しかし、会社側は、4-5月のスポット収入は順調であるとコメントしている。

コンテンツ事業は、放送事業収入からコンテンツ事業への組み替えによる増収効果もあるが、これを除いた実力ベースでも増収の計画である。テレビ動画配信が安定期に入る一方で、テレビ番組等実写コンテンツ・アニメコンテンツのマルチユースが成果を上げることを見込んでいる。

ライフスタイル事業では、ハウジング事業におけるM&Aによる新規連結効果や、通販事業のグループ各社での収支改善を見込んでいる。

財務：

当期は有形固定資産売却益を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となる見込みである。

2

2026年3月期

会社予想

3

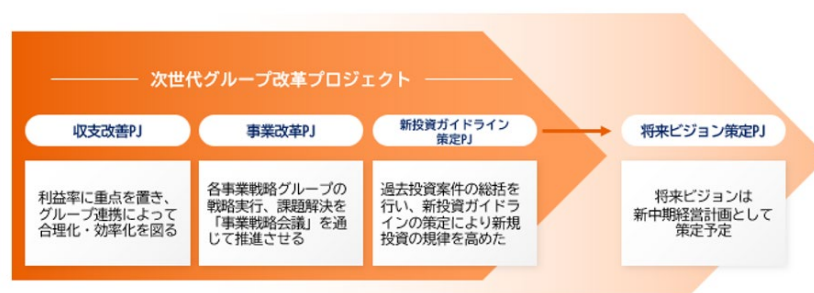
「次世代グループ改革プロジェクト」の進捗と次期「中期経営計画」

■ 次期「中期経営計画」策定のプロジェクトが進行中

2024年10月より新しい経営体制がスタートし、現行の中期経営戦略2021-2025「NEW HOPE」の課題抽出を行い、収支改善・事業改革を目指して次世代グループ改革プロジェクトとして4つのプロジェクト（以下 PJ）を進めてきた。このうち、収支改善PJ、新投資ガイドラインPJは完了し、現在は成長戦略の要となる事業改革PJと最終段階である将来ビジョン策定PJが進行中である。この成果が次期「中期経営計画」（2026年春発表予定）となる。

— 2024年度の取組み

収支改善・事業改革を実行するため、4つのプロジェクトを始動。



Source: 2025年3月期 決算説明会資料

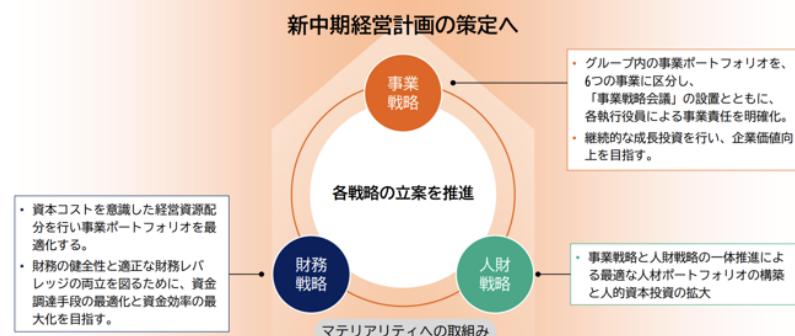
GIR View(cont.)

3

「次世代グループ改革プロジェクト」の進捗と次期「中期経営計画」

— 新中計策定に向けた戦略毎の位置付け

将来ビジョン策定プロジェクトとして、次期「中期経営計画」の検討を開始。



Source: 2025年3月期 決算説明会資料

新しい中期経営計画の基本的な考え方は、資本コストを意識した事業ポートフォリオ運営を行うこと、継続的な成長投資を行い企業価値向上を目指すこと、適正な財務レバレッジを目指すこと、人材ポートフォリオの最適化と人的資本投資の拡大にある。財務戦略については、設備投資・戦略投資・株主還元に対するキャッシュ・アロケーションの方針のあり方が検討されている。

■ 次期「中期経営計画」に注目

同社の株価は長期的に横ばい圏にあるが、2025年の年初からは総じて緩やかな上昇基調にある。しかし、現在の株価指標を見ると、予想PERは1桁台、PBRは0.4倍程度、ROEは2025年3月期実績で3.3%であり、ROEの改善を通じたPBRの向上が求められている。

現在取り組んでいる「次世代グループ改革プロジェクト」は、この課題に正面から向き合うもので、その成果物となる次期「中期経営計画」は非常に注目される。

特に注目したポイントは、事業ポートフォリオの積極的な最適化、アニメ事業の着実な収益化、強みである放送事業を活用したコンテンツ事業の最大化、海外へのコンテンツ展開、成長投資を踏まえた上での株主還元策である。正式な発表までにはまだ時間を要するかもしれないが、その方向性について同社のマネジメントからの発信を待ちたい。

4

今後の注目点



GIR View(cont.)

連結業績										株価 ¥677 (2025/07/10)
決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	当期利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	PER (倍)
FY03/2021	78,344	-5.5	2,694	-20.5	3,033	-16.5	-930	赤字化	-22.7	n.a.
FY03/2022	85,100	8.6	4,203	56.0	4,792	58.0	2,671	黒字化	65.0	10.4
FY03/2023	87,028	2.3	2,594	-38.3	2,661	-44.5	1,354	-49.3	32.4	20.9
FY03/2024	90,452	3.9	832	-67.9	723	-72.8	-884	赤字化	-21.1	n.a.
FY03/2025	91,923	1.6	2,591	211.3	2,506	246.6	2,502	黒字化	60.0	11.3
FY03/2026 会予	92,500	0.6	2,700	4.2	2,700	7.7	3,100	23.9	74.3	9.1

出所：会社有価証券報告書を基にGlobal IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入 *Global IR, Inc.の計算による。会予=会社予測

上期・下期・通期実績および 会社予想							単位：百万円、%		
	2024 年 3 月期			2025 年 3 月期			前年同期比		
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	上期	下期	通期
売上高	41,776	48,676	90,452	41,657	50,266	91,923	-119	1,590	1,471
放送・コンテンツ事業	35,541	41,160	76,701	35,198	43,331	78,529	-343	2,171	1,828
ライフスタイル事業	6,234	7,517	13,751	6,459	6,935	13,394	225	-582	-357
営業利益	-992	1,824	832	-1,160	3,751	2,591	-168	1,927	1,759
放送・コンテンツ事業	-733	1,650	917	-858	3,682	2,824	-125	2,032	1,907
ライフスタイル事業	-60	433	373	7	231	238	67	-202	-135
調整額	-198	-259	-458	-308	-163	-471	-110	96	-13
営業利益率	-2.4%	3.7%	0.9%	-2.8%	7.5%	2.8%			
経常利益	-832	1,555	723	-1,047	3,553	2,506	-215	1,998	1,783
経常利益率	-2.0%	3.2%	0.8%	-2.5%	7.1%	2.7%			
当期純利益	-673	-211	-884	-852	3,354	2,502	-179	3,565	3,386
当期純利益率	-1.6%	-0.4%	-1.0%	-2.0%	6.7%	2.7%			

出所：会社有価証券報告書を基にGlobal IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入

経営指標

連結損益計算書 (百万円)

決算期	FY03/2019	FY03/2020	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025	FY03/2026 会予
売上高	81,986	82,937	78,344	85,100	87,028	90,452	91,923	92,500
前年比	1.2%	1.2%	-5.5%	8.6%	2.3%	3.9%	1.6%	0.6%
売上総利益	28,522	27,977	25,951	29,518	28,961	27,546	30,164	
前年比	1.9%	-1.9%	-7.2%	13.7%	-1.9%	-4.9%	9.5%	
売上純利益率	34.8%	33.7%	33.1%	34.7%	33.3%	30.5%	32.8%	
販売費及び 一般管理費	24,260	24,588	23,256	25,315	26,366	26,714	27,572	
前年比	2.2%	1.4%	-5.4%	8.9%	4.2%	1.3%	3.2%	
営業利益	4,262	3,388	2,694	4,203	2,594	832	2,591	2,700
前年比	0.3%	-20.5%	-20.5%	56.0%	-38.3%	-67.9%	211.4%	4.2%
営業利益率	5.2%	4.1%	3.4%	4.9%	3.0%	0.9%	2.8%	2.9%
経常利益	4,591	3,633	3,033	4,792	2,661	723	2,506	2,700
前年比	1.2%	-20.9%	-16.5%	58.0%	-44.5%	-72.8%	246.6%	7.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,742	2,278	-930	2,671	1,354	-884	2,502	3,100
前年比	39.0%	-39.1%	赤字化	黒字化	-49.3%	赤字化	黒字化	23.9%
当期純利益率	4.6%	2.7%	-1.2%	3.1%	1.6%	-1.0%	2.7%	3.4%

一株当たりデータ (円)

決算期	FY03/2019	FY03/2020	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
発行済株式総数(千株)	40,897	40,983	41,030	41,732	41,732	41,774	41,734
EPS	91.6	55.6	-22.7	65.0	32.4	-21.2	60.0
EPS 調整後							
BPS	1,594.8	1,591.6	1,609.4	1,604.9	1,659.6	1,748.0	1,834.6
DPS	28.0	18.0	10.0	24.0	16.0	12.0	13.0



連結貸借対照表 (百万円)

決算期	FY03/2019	FY03/2020	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
流動資産	37,852	47,307	46,664	49,744	46,385	45,393	49,526
現金及び預金、有価証券	16,537	27,252	27,983	28,301	24,459	25,553	27,078
有形固定資産	37,837	36,944	39,760	41,550	41,181	41,759	43,403
無形固定資産	1,381	1,485	2,995	3,472	3,229	2,292	2,091
投資その他の資産	30,716	29,024	29,614	28,985	31,483	33,763	33,483
投資有価証券	18,406	17,299	18,606	16,900	17,928	19,293	17,354
繰延資産		24	44	34	25	16	33
資産合計	107,788	114,786	119,079	123,788	122,305	123,225	128,538
流動負債合計	13,129	13,647	15,112	18,520	19,601	22,665	20,498
固定負債合計	27,609	32,047	34,266	34,770	30,257	24,406	29,813
負債合計	40,738	45,694	49,378	53,290	49,859	47,072	50,312
自己資本	65,223	65,230	66,035	66,975	69,259	73,022	76,564
純資産合計	67,049	69,091	69,700	70,497	72,445	76,153	78,226
有利子負債	981	6,674	11,910	12,518	12,187	14,122	15,250

キャッシュ・フロー (百万円)

決算期	FY03/2019	FY03/2020	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
設備投資	2,689	2,585	5,116	8,468	7,991	4,094	5,800
減価償却費、のれん償却費	3,031	3,263	3,140	3,373	3,854	3,743	3,655
営業活動による キャッシュ・フロー	3,286	4,546	5,952	4,689	2,951	5,658	5,299
投資活動による キャッシュ・フロー	-2,394	2,655	-10,311	-4,276	-5,046	-5,659	-3,809
財務活動による キャッシュ・フロー	-53	3,203	4,583	543	-1,610	1,145	275

財務データ (%)

決算期	FY03/2019	FY03/2020	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
総資産経常利益率 (ROA)	4.4%	3.3%	2.6%	3.9%	2.2%	0.6%	2.0%
自己資本利益率 (ROE)	5.9%	3.5%	-1.4%	4.0%	2.0%	-1.2%	3.3%
自己資本比率	60.5%	56.8%	55.5%	54.1%	56.6%	59.3%	59.6%

出所：会社有価証券報告書、決算短信を基にGlobal IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入 *Global IR, Inc.の計算による。会予＝会社予想

(参考資料) 人権に関する取り組み

当社グループは、2024年4月に朝日放送グループ人権方針を制定しました。本方針に基づき、人権に関して2026年度までのロードマップを策定し、取り組みを実施しております。

人権デュー・ディリジェンスの実施 2024年度は、当社の人権リスクの特定と評価に着手し、当社および朝日放送テレビ株式会社の役員・従業員を対象にアンケートを実施しました。2025年度は当社グループ全体をリスクの特定の対象範囲として広げてまいります。

社内啓発・教育 2025年度は、各種ガイドラインを策定し周知するほか、当社グループで毎年実施しているコンプライアンス研修において、人権に関する内容を強化し、意識の徹底と理解の浸透を図ります。

人権相談窓口の設置 従来の内部通報窓口に加え、ステークホルダーの皆様からの人権に関する通報に対応するため、新たに人権相談窓口をウェブ上に設置しました。
(<https://corp.asahi.co.jp/ja/company/rule/human-rights.html>)

当社グループは、マテリアリティ（重要課題）に「人権を尊重しすべての人々が幸福に生きる社会をめざす」を掲げており、人権デュー・ディリジェンスなど今後も取り組みを進めてまいります。

朝日放送グループ 人権取り組みロードマップ

	2024年度	2025年度	2026年度
コミットメント	「朝日放送グループ人権方針」 制定		
人権デュー・ディリ ジェンス (リスク評価)	人権リスク・アセスメント ・ デスクトップ分析* ・ 人権アンケート実施		人権インパクト・アセスメント
改善・救済・是正	内部通報窓口運用 人権相談窓口運用開始	リスク低減策の検討 ・ 契約書ひな形への人権条項追加調査	
社内啓発	研修の充実 ・ コンプライアンス研修（全従業員対象）※2025年度～人権関連の内容を充実し刷新 ・ 階層別研修（新入社員、新任管理職他） ・ 放送倫理研究		

*デスクトップ分析：業界等の動向収集など、現状で想定される人権リスクを広く把握し、具体的な調査の準備をすること

Source: 2025年3月期(第98期) 有価証券報告書



免責事項

本レポートは、掲載企業のご依頼によりGlobal IR, Inc.が作成したものです。

本レポートは、情報提供のみを目的としており、当該企業株式への投資勧誘や推奨を意図したものではありません。

本レポートに記載されている情報及び見解は、Global IR, Inc.が信頼できると判断した情報源から得、または公表されたデータに基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。しかしながら、正確性、客観性を重視した分析を心がけ、最終的な中立性・独立性には最善の注意を払っています。また、当該企業経営者等とのディスカッション、および独自のリサーチに基づき、我々が投資家にとって重要と思われる視点をGlobal IR, Inc.のオリジナル・オピニオンとして提供しています。Global IR, Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。当該企業株式への最終的投資判断はあくまでも自己の判断・責任でお願いします。